

構造改革特区(第13次)及び地域再生(第6次)提案募集における提案の概要

(注)本概要は提案主体が記載した内容を原則そのまま転記したものです。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
01 国際物流関連 < 1件 >			
その他	(株)小松製作所真岡工場、日立建機ロジテック(株)、(社)茨城県トラック協会、茨城県	コンプライアンスに優れた輸送業者と荷主とが協働して特定経路で特定貨物を輸送する場合の特殊車両通行許可申請の簡素化	現行は許可制である特殊車両の通行について、輸送安全面でコンプライアンスに優れた特定の輸送業者と荷主とが協働して、重要港湾及びその港湾区域に繋がる特定の申請経路のうち、国管理の重さ指定道路及び高さ指定道路において、当該経路を通行する特殊車両用として道路管理者が新たに指定する車両制限値(幅、長さ、高さ、重さ等)の範囲内で、当該荷主に係る貨物を積載する車両を通行させようとする場合には、これを届出制とする。
02 産学連携関連 < 2件 >			
兵庫県	兵庫県、たつの市、上郡町、佐用町	再入国許可の有効期間の延長	再入国許可申請の有効期間は通常3年であるが、外国人研究者の場合、在留期間が最大5年に延長されていることから、「再入国許可の有効期間の延長」を可能とする。 なお、申請時に有効期間の延長を希望する場合は、受入機関より再入国許可申請の延長が必要であることを証する資料を提出することで、当該有効期間の延長(最大在留期間まで)を個別に判断するものとする。
兵庫県	兵庫県、たつの市、上郡町、佐用町	在留資格「人文知識・国際業務」の実務経験年数の撤廃	「特定家族滞在活動」で在留している外国人研究者の配偶者について、母国語を活用して就労するために「人文知識・国際業務」(うち国際業務)へ在留資格の変更を行う場合に要求される実務経験年数(3年以上)の撤廃を求める。
03 産業活性化関連 < 19件 >			
北海道	産業クラスター研究会オホーツカ「麻プロジェクト」	産業用大麻種子の流通体制構築(輸入規制緩和あるいは国内調達体制の確立)	下記法規制緩和あるいは支援措置の実施 (法規制緩和) 学術上の分類は大麻(カンナビス・サティバ・エル)であっても、テトラヒドロカンナビノール(以下「THC」という。)の含有量が皆無である品種の大麻(以下無毒種)について、発芽不能処理を行わずその種子を輸入することができるものとする。 (支援措置) 国内における無毒種子の流通体制の確立、または無毒種の開発に向けた研究の実施
東京都	行政書士笹島総合事務所	行政書士の職務上請求書を使用し、取得することができる公的証明書類の拡充	行政書士の職務上請求書を使用し、取得することができる公的証明書類に、後見登記等に関する法律に基づく登記事項証明書(登記されていないことの証明書に限る。)、外国人登録法に基づく外国人登録原票記載事項証明書、市町村長発行に係る身分証明書(破産者ではないこと及び旧民法の禁治産、準禁治産者ではなく、また、後見登記の通知を受けていないことを証明する書類、戸籍に関する行政証明。)を加えられたい。
東京都	行政書士笹島総合事務所	行政書士法人の設立要件緩和	行政書士が1人でも行政書士法人を設立できるようにされたい。
東京都	国際銀行協会	家事使用人の在留許可申請にかかる、雇用者たる外国人の要件の緩和	東京の都心部に拠点を置く海外の金融機関に勤務する外国人従業員を対象として、家族の家事・育児を担う家事使用人の在留許可申請に関して、雇用者たる外国人の要件を緩和する。
東京都	在日米商工会議所	外国人の家事使用人にかかる在留資格要件の緩和	外国人家事使用人を雇用する者の資格要件のうち、①「投資・経営」又は「法律・会計業務」の資格をもって在留する、②事業所等の長又はこれに準ずる地位にある者で、③申請の時点において13歳未満の子又は病气等により日常の家事に従事することができない配偶者を有するもの、の要件を、(1)東京都23区の特定の地域(新宿区、港区、品川区、渋谷区、千代田区、墨田区及び中央区の全域)内に所在する事業所等に勤務し又は当該地域内に居住し、(2)金融関連サービス業に従事する外国人については、これを撤廃又は代替的手段をもって緩和する。
東京都	石油化学工業協会	ISO規格20フィートコンテナへの最大積載輸送時の内外格差の是正	外貨ではエアサス付き2軸トラクター+3軸トレーであれば軸重10t [※] を超えても30.48t [※] まで積載・輸送可能(この場合の軸重制限は11.5t [※])だが、内貨では同条件での輸送が認められていない。 内貨についても外貨と同様に30.48t [※] まで輸送できるよう、軸重制限の規制緩和を願いたい。
東京都	石油化学工業協会	大型車進入規制区域の通行申請手続の簡素化(電子化)について	大型車両進入禁止規制区域において、通行許可を所管の警察署に申請する場合、電子申請により手続の簡素化・迅速化を進めていただきたい。
東京都	個人	東京都心部における医療計画制度による基準病床数制度(いわゆる病床規制)の撤廃	①手術用ロボット等の最先端医療技術の導入により国際競争力を有する超高機能医療機関の開設に当たっては、東京都心部の病床過剰地域における病院の新規参入に関わる病床規制を撤廃する。 ②東京都心部の病床過剰地域での既存の病床の既得権化は、高質で多様な医療サービスの確保には弊害となっており、国内およびアジア地域の新たな医療ニーズに応えるため基準病床数制度を越えたベッドの新設が必要である。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
東京都	個人	温室効果ガスの排出権取引制度の導入	以下のような排出権取引制度を創設する。 1. 排出権割当対象: (a)化石燃料ベースの割当対象は、化石燃料の生産・輸入・販売全業者(=「川上」産業) (b)電力ベースの割当対象は、それ以外の企業(=「川下」産業) (c)電力会社には化石燃料ベースで排出権割当を行う (d)電力会社は電力供給の制限はない。 2. 割当方法 (a)川上=全量有償割当 (b)川下=全量無償割当から、徐々に全量有償割当へ移行 3. 排出量のモニタリング・算定・報告方法=既存の輸入・電力供給手続きを利用可能 4. 電力会社の排出制限の種類を変えることで、他のガスにも援用可能
愛知県	株式会社 玉越	世界に認められる、21世紀のパチンコビジネスモデル。パチンコ営業店内に「貸玉・貸メダル返却所を設置」	パチンコ営業店による社会貢献活動の推進。パチンコ営業店内にパチンコ営業店とは無関係の第三者(社会福祉団体・NPO)等による、貸玉・貸メダル返却所の設置を行い、遊技客が安全な店内で「玉・メダル」の返却を行うことが出来るシステム。
愛知県	株式会社 玉越	世界に認められる、21世紀のパチンコビジネスモデル。パチンコ営業店が遊技客に貸出しを行う「貸玉・貸メダル」の最高限度額を変更する。	パチンコ営業店による社会貢献活動の推進。パチンコ営業店内にパチンコ営業店とは無関係の第三者(社会福祉団体・NPO)等による、貸玉・貸メダル返却所の設置を行い、遊技客が安全な店内で「玉・メダル」の返却を行うことが出来るシステム。
滋賀県	個人	オンライン商業登記の際に行政書士電子証明書の使用を可能にして頂きたい。	1. 現在、公認会計士に認められている商業登記の代理権を、行政書士にも認めて頂きたい。 2. 具体的には、司法書士法の改正、もしくは法務省通達を出して頂きたい。 3. 政府が推進する電子政府・電子申請の実現のため、上記の代理権はオンラインの登記申請に限定したもので結構です。
京都府	個人	行政書士への法律相談の開放	行政書士業務に対する規制緩和
大阪府	大阪府	大学が単位認定する有償・長期インターンシップ活動に参加する留学生に係る在留資格外活動許可の不要化	大阪府内の企業が大学と連携して行う有償の長期インターンシップ活動で、一定の要件を満たすものについては、当該インターンシップ活動に係る大学が届出を行うことにより、在留資格内の活動として、当該インターンシップ活動に参加する留学生に係る在留資格外活動許可を不要とする。
大阪府	大阪府	留学生が国内企業に就職する際の在留資格の変更許可基準の緩和	留学生が大阪府内の企業に就労する場合で、一定の要件を満たす者であるものについては、法務大臣による在留資格の変更許可基準を緩和し、専攻科目と従事業務との整合性の要件を適用しないこととする。
兵庫県	丹波市	市町村振興宝くじ・新市町村振興宝くじへの他の全国自治宝くじの追加	現在、市町村振興宝くじ・新市町村振興宝くじとして発売しているサマージャンボ宝くじ及びオータムジャンボ宝くじに他の全国自治宝くじ(具体的には、ドリームジャンボ宝くじ、年末ジャンボ宝くじ及びグリーンジャンボ宝くじ)を追加する。
兵庫県	兵庫県	「投資・経営」、「技術」、「人文知識・国際業務」の在留資格を有する外国人の親への長期在留資格の付与	資本金1億円以上の成長事業を展開する本社設置外資系企業について、在留資格「投資・経営」「技術」「人文知識・国際業務」を有する外国人在籍者の親の活動を、在留資格「特定活動」に追加する。
兵庫県	兵庫県	「企業内転勤」の転勤前関連業務従事要件の緩和	成長産業分野の外国・外資系企業について、在留資格「企業内転勤」にて要求される関連業務経験期間を「1年以上」から「6ヶ月以上」に緩和する。
福岡県	有限会社三ヶ森タクシー	乗合タクシー要件の緩和	一般乗合旅客運送事業の区域運行を行う場合、路線定期運行との整合性が必要との規制を緩和する。また、当該事業用自動車について、乗合事業と乗用事業(タクシー)との相互活用ができるように規制を緩和する。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
04 IT関連 < 2件 >			
東京都	個人	官公庁へのオンライン申請の代理人の範囲の拡充	政府・地方自体等に対してオンラインを利用して代理人により手続きする場合には、管轄官公庁の各手続き毎に特定の有資格者のみに限定されているが、この有資格者の範囲を拡大し、電子政府の推進を図る。
新潟県	柏崎市	コミュニティFM放送局による出力上限基準の緩和	本市は、市町合併により、コミュニティ放送の聴取困難地域が10%以上から40%以上へ広がるなど拡大地域への対応が不可能であるため、コミュニティ放送による当該地域に密着したきめ細かな情報を提供するとともに、合併後の地域情報の共有化など新市の一体化の促進を図ることが重要である。 また、過去の中越沖地震などの様々な災害を教訓として、また、世界最大規模の原子力発電所立地地域である本市の防災対策として、より地域に密着したきめ細かくて正確・速やかな情報提供が求められており、コミュニティ放送の空中線電力(出力)の現行法上の上限出力20Wを50Wに緩和することを要望する。
05 農業関連 < 10件 >			
岩手県	軽米町	濁酒として使用できる原料の規定の緩和	農家民宿等における酒類の製造免許を受ける際の濁酒の定義は、原材料として、米、米麴、水を使用するもの、また、一つ以上の特定物品を使用できるものとされています。この特定物品には、麦、あわ、こりゃん、きび、ひえ、でんぶん若しくはこれらの麴等となっておりますが、本町のように多様な雑穀の生産が行われている地域においては、アマランサス、だつたんそばを使用できるよう、濁酒の定義の中に入れていただきたい。
福島県	喜多方市	酒造好適米を生産する場合の生産調整の要件緩和	地域内の特別栽培又は有機栽培による酒造好適米の生産者と地域内の酒造業者とが栽培契約を締結し、当該酒造好適米を使用した清酒を生産する場合に限り、主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律(平成6年法律113号)第2条第2項に基づく生産調整の取組(生産目標数量の外数)として取り扱う。
東京都	(株)三井物産戦略研究所	熔成汚泥灰複合肥料(下水汚泥リサイクル肥料)に係る公定規格の緩和	肥料取締法に基づく普通肥料の公定規格において、複合肥料のうち化成肥料の原料から「熔成汚泥灰複合肥料」が除外されているところであるが、これを含める規制緩和措置を要望する。 すなわち、公定規格の五(2)の表の「肥料の種類」欄において、「化成肥料」を定義する記述の三項「肥料(熔成汚泥灰複合肥料、混合汚泥複合肥料及び規則第1条の2各号に掲げる普通肥料を除く。)又は肥料原料(汚泥及び魚介類の臓器を除く。)を使用し、これに化学的操作を加えたもの」の文中から、「熔成汚泥灰複合肥料」を削除願いたい。
東京都	農事組合法人 日の本新産品開発組合	農地転用規制の緩和	農地(主として水田)において微細藻類(水生光合成微生物)の培養を行うため農地の転用を認めて頂きたし
福井県	福井県	新ふくい人「農ある暮らし」移住特区(不動産業者の農地取得および農地付き住宅を取得する際の、権利移動に係る面積要件の緩和)	現在、不動産業者が農地付き住宅の販売(貸付)を目的として農地を農地として取得しようとしても ・農地法の規定により、対象法人が農業生産法人等に限定されている。 また、個人の農地権利取得の要件は、 ・取得後の経営面積50a以上(知事特認10a以上) 等とされている。 これを、特定法人貸付事業実施区域において、不動産業者が農地付き住宅の販売(貸付)を目的とする場合は、不動産業者が一時的に農地を農地として取得し保有できるよう農地権利取得対象者の要件を緩和するとともに、農地付き住宅を購入(借入)する移住者については農地権利取得の面積要件を撤廃し、10a未満の小規模な農地でも取得可能とする。
兵庫県	兵庫県	農地転用許可に係る大臣との事前協議の廃止及び大臣許可基準(4ha超)を8ha超に引き上げる。	農地転用許可事務は、優良農地の確保の観点から、法令により全国統一的な許可基準で運用されている。国が全国的視野に立って総合的な判断をする必要性は特に大規模な場合に限ることとし、8haまでは県に移譲しても支障はない。
広島県	三次市	農地法第3条第2項第5号及び農地法施行規則第3条の4の改正	新規就農時における農地取得下限面積要件の廃止
広島県	三次市	土地改良法第15条の特例	現行土地改良法第15条の特例を設け、土地改良区が行うことができる事業を拡大。
高知県	(国)高知大学	高知県の施設園芸現場において害虫防除にその地域に産する土着天敵を利用しやすくするための施策(天敵特区)	農業取締法で規定される特定農薬の内、農水省環境省告示では天敵については使用場所と同一の都道府県内で採取されたものとされているが、高知県内で採取され人工的に増殖されたものを高知県内に限って無償で配付利用する場合は、特定農薬として取り扱ってほしい。
福岡県	柳川市	農地の一時転用期間の延長	農地の一時転用は、「農地法関係事務に係る処理基準について(平成12年6月1日)事務次官通知」により農業振興地域整備計画に支障を及ぼさないことを担保する観点から3年以内とされているが、10年以内などの期間の延長ができないものか。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
06 都市農村交流関連 < 2件 >			
群馬県	片品村	水道水における残留塩素数値の規制緩和	水道法施行規則第十七条第一項第三号で定める水道水の遊離残留塩素0・1mg/lを0・05mg/l程度とする数値緩和。
愛媛県	株式会社 技建サービス	自然公園法第2種特別地域での建築行為の緩和	本事業計画地の一つである中島大串地区は国立公園の第2種特別地域にある。公園内宿舎事業でホテルユースする目的で出資者が区分所有出来るコンドミニアムホテルの建設と、又福祉高齢者のライフサイクルでの受け皿となる高齢者専用賃貸住宅(診療室付)の建設が可能となる様に建築行為の緩和をお願いするものです。
07 教育関連 < 14件 >			
宮城県	東北大学医学部医学科 特別進級生一同	医学部の繰り上げ卒業制度の創設	実質的に医学部の全てのカリキュラムを修了したと大学が認める者に対しては、学校教育法第89条のうち、「(第87条第2項に規定する課程に在学するものを除く。)」を適用しない。 これにより、東北大学医学部における「特別進級者」のように、修業年限が満了する前に全てのカリキュラムを修了した者が卒業時期を繰り上げることを可能とする。
東京都	千代田区	社会教育に関する権限の区長への移管	地方自治法第180条の8(学校に関するものを除く) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第1号、第2号、第3号、第10号、第12号、第14号(学校に関するものを除く) 文化財保護法・社会教育法・図書館法中、教育委員会に関する規定を千代田区教育委員会には適用しない。
東京都	千代田区	文化財保護に関する権限の区長への移管	地方自治法第180条の8(学校に関するものを除く) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第1号、第2号、第3号、第10号、第12号、第14号(学校に関するものを除く) 文化財保護法・社会教育法・図書館法中、教育委員会に関する規定を千代田区教育委員会には適用しない。
東京都	株式会社ルネサンス・アカデミー	日本の通信制高校が海外在住外国人を生徒として受け入れることを可能とする。	下線部を追加する (学校教育法施行令第24条) 法第五十四条第三項の政令で定める高等学校の通信制の課程(法第四条第一項に規定する通信制の課程をいう。以下同じ。)は、当該高等学校の所在する都道府県の区域内に住所を有する者のほか、他の二以上の都道府県の区域内に住所を有する者又は外国に住所を有する者を併せて生徒とするものとする。
東京都	パソナグループ シャドーキャビネット	「JOBカード制度」職業能力形成プログラム中の企業実習の雇用形態に派遣契約も可能にする。	「JOBカード制度」の大きな柱の一つである有期実習型企業訓練に関して、期間中求職者と受入企業との雇用形態に派遣契約も可能にする。
東京都	個人	エリート育成特区	通学区域規制の緩和(学校教育法施行令)、独自の授業カリキュラムの制定(学校教育法施行規則及び、小学校学習指導要領)等の規制を緩和する事により今回、目的とする公立小学校での特別教育を行う。
東京都	個人	高校生の期間採用による地域行政活性化	都道府県の指定する都道府県高校生を半年ごとに期間公務員として採用することができるようにする。
新潟県	学校法人新潟福祉医療学園、学校法人エイシンカレッジ	学校の「課程又は学科」単位での設置者変更制度の導入	現行学校教育法で認められている設置学校の全部又は一部を他の学校法人に移譲できる設置者変更制度形態に加え、教育活動及び学校運営における配慮が確保可能ならば、設置学校の「課程又は学科」を他の学校法人の設置する学校に移譲できる設置者変更制度を新たに導入すべきである。
岐阜県	岐阜市	ALTに係る派遣期間制限の除外	「人材都市ぎふ」を標榜する岐阜市では、生徒の英語能力を効率的に伸ばすため、現在、市内各中学校に派遣されているALTを今後も継続的に活用したい。 しかし、現状では労働者派遣法で派遣期間制限が設けられており、派遣可能期間を超えて派遣受け入れを継続する場合には、告示により3ヶ月間超のクーリング期間を設ける必要があり、その間、ALTの派遣受け入れを停止しなければならない。 よって、ALT業務が派遣期間制限から除外されるよう、労働者派遣法施行令第4条に定める業務にALT業務を位置づけていただきたい。
大阪府	大東市	社会教育に関する権限の移譲	社会教育業務のすべてを市長が管理・執行できるよう、措置を求めるものである。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
島根県	島根県立隠岐島前高等学校の魅力化と永遠の発展の会 ワーキンググループ事務局	離島における高等学校の教職員定数の充実	「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」に定められている教職員定数の標準の変更、もしくは離島における特殊事情を考慮した離島枠を設置し、離島の高校においても適切な教員数を確保できる制度とする。具体的には、離島の小規模校において以下の措置を要望する。 ①本土並みの選択科目の開設に必要な教員の配置、②養護教諭の配置、③習熟度別指導教員の配置、④進路指導担当の配置、⑤図書館司書の配置、⑥実習助手の配置、⑦寄宿舎舎監定数の加算
愛媛県	愛媛県、今治市	獣医師養成系大学の立地の偏在を是正し、教育の機会均等を確保するため、地域を限った大学獣医学部の設置の許可	平成15年3月31日文科省告示第45号「大学、短期大学、高等専門学校等の設置の際の入学定員の取り扱いに関する基準」による獣医師の定員増の規制の地域解除
宮崎県	社会福祉法人豊の里	外国人研修・技能実習制度の見直し	■技術移転実習移行対象職種(63種116作業)の拡大 ■研修・技能実習受入の見直し ■技能実習期間の延長
宮崎県	社会福祉法人豊の里	介護職員基礎研修事業の拡大	外国人向け日本版デュアル・システムの導入
08 幼保連携・一体化推進関連 < 2件 >			
東京都	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	幼稚園教員資格認定試験と保育士試験の整理統合【新資格試験の創設、試験日の統一】	①「幼稚園教員資格認定試験第一次試験」と「保育士試験」を兼ねた新資格試験を創設すべく、試験科目・内容、出題形式を整理統合し、一度の受験ですむようにする ②前述①に伴ない、「幼稚園教員資格認定試験第二次試験」の内容等を見直す ③幼稚園教員資格取得を志す者は、第一次試験合格後、別途の日時に幼稚園教員資格認定第二次試験を受験する ④過渡的措置として、既に幼稚園教員の資格を有する者で保育士資格取得を志す者は、現行の保育士試験を受験する ⑤過渡的措置として、既に保育士の資格を保有する者で幼稚園教員資格取得を志す者については、現行の幼稚園教員資格認定試験第一次試験は免除し、第二次試験を受験させる
福井県	あわら市	幼保一元化施設における管理の弾力化	幼稚園と保育所の合同活動を目的とした一元化施設においては、学校教育法第5条で設置者以外行うことができないとされている幼稚園部分の管理を、保育所部分と併せて一体的に管理させることができることとする。
09 生活福祉関連 < 51件 >			
北海道	北海道	地域包括支援センターに係る職員の専従規制を緩和し、地域包括支援センターに配属されている専門職が障害者に対する相談支援に従事することを可能とする。	地域包括支援センターに係る職員の専従規制を緩和し、地域包括支援センターに配属されている専門職が障害者に対する相談支援に従事することを可能とする。
北海道	北海道	障害者支援施設における高齢者の介護保険法に基づく短期入所生活介護(ショートステイ)の利用	旧法の身体障害者療護施設や知的障害者入所更生施設など特別養護老人ホームと同等の人員配置が行われている障害者支援施設の一部(空きベッド)について、介護保険法の指定に基づく短期入所生活介護(ショートステイ) サービスを提供することを可能とする(空床利用型ショートステイ)。
北海道	天使病院 産婦人科	医師管理下の助産師による会陰切開と会陰縫合	同一病院内に産婦人科医師が勤務あるいは当直している場合、教育を受けた助産師が分娩時の会陰切開と第Ⅱ度会陰裂傷までの会陰縫合とそれに付随する局所麻酔を単独で実施することを認める。
栃木県	医療法人陽気会 在宅ホスピスとらの木	緊急の遠距離訪問診療に必要な自動車の緊急自動車としての指定追加	癌等の特定疾患の患者に対し、緊急で長距離の訪問診療を行う必要がある場合、外見上一般車両と変わらない訪問診療用の自動車を、緊急自動車として指定する。
埼玉県	川口市	旅券申請受付・交付事務川口市パスポートセンター特区	本市は、平成19年4月1日から埼玉県「知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例」に基づき、一般旅券の申請受理、交付等について権限移譲を受け、川口市パスポートセンターで事務を実施しているが、申請できるのは本市の住民に限られていることから、近隣市の住民についても旅券の申請・交付ができるようにするものである。また、これに併せて、本市パスポートセンターにおいて、住民基本台帳ネットワークシステムによる住民票の確認を可能にするものである。
埼玉県	パソナグループ シャドーキャビネット	法定雇用率について、市区町村ごとにポイント決定権を与える。	地域によって精神・身体・知的障害者の数が多い地域・少ない地域がある。各市区町村ごとにその地域の障害者の実態を把握し、それに合うような法定雇用率のポイントを付けていける権限を与える。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
千葉県	印旛地域救急業務メディカルコントロール協議会	救急救命士による血糖測定と低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与	意識障害を呈している傷病者へ、直接メディカルコントロール下において救急救命士による簡易血糖測定器による血糖値測定と、低血糖発作が確定した際にブドウ糖溶液の投与を行う。
千葉県	印旛地域救急業務メディカルコントロール協議会	救急救命士によるアナフィラキシーショック患者へのエピネフリン注射器(エビペン®)の使用	アナフィラキシーショックを呈している傷病者に対し、傷病者本人に処方されているエピネフリン注射器(エビペン®)を、直接メディカルコントロール下において救急救命士が傷病者本人に代わり使用することにより救命に寄与する。
千葉県	印旛地域救急業務メディカルコントロール協議会	救急救命士による重症喘息患者に対する吸入β刺激薬使用	喘息治療中患者の重症発作時に、直接メディカルコントロール下において、処方されている吸入β刺激薬を救急救命士が使用し、病院前における喘息死を防ぐことに寄与する。
千葉県	印旛地域救急業務メディカルコントロール協議会	救急救命士による心肺機能停止前の静脈路確保と輸液について	出血性ショックや、明らかな脱水等を呈している傷病者に対し、直接メディカルコントロール下において救急救命士による静脈路確保、輸液処置により、防ぎ得た死亡の削減に寄与する。
東京都	稲城市	「生活習慣管理料」の算定基準の緩和	現在、高血圧症、糖尿病等の生活習慣に関する総合的な治療管理を行った場合、「生活習慣病管理料」として許可病床数が200床未満の病院及び診療所である保険医療機関においてのみ保険点数が算定できる基準を、条件付で緩和し許可病床数が200床以上であっても、生活習慣病管理料を算定できるようにするものである。
東京都	世田谷区、株式会社ジャパンケアサービス	夜間対応型訪問介護におけるサービス提供時間帯の緩和	現行法で「夜間において」とされる夜間対応型訪問介護のサービス提供を、夜間に引続く昼間の時間帯においても可能とする。
東京都	世田谷区、株式会社ジャパンケアサービス	障害者自立支援法による介護給付費の支給におけるオペレーションセンターサービス等の緩和	現行法令で介護給付費の支給を受けることができないオペレーションセンターサービス、定期巡回サービス及び随時訪問サービスについて、これを支給の対象とするよう緩和する。
東京都	行政書士笹島総合事務所	一般廃棄物処理業許可、一般廃棄物処理施設設置許可、産業廃棄物処理業許可、産業廃棄物処理施設設置許可に係る許可要件(欠格要件)の見直し	現行法では許可を受けることができない者の要件(欠格要件)が定められており、「刑法第204条(傷害)、第206条(現場助勢)、第208条(暴行)、第208条の3(凶器準備集合及び結集)、第222条(脅迫)若しくは第247条(背任)の罪を犯し、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者」は欠格要件該当者となり、保有する一般廃棄物処理業許可、一般廃棄物処理施設設置許可、産業廃棄物処理業許可、産業廃棄物処理施設設置許可があった場合は全て許可取消し(義務的取消し)となる。 これらの許可について、形式的に欠格要件に該当することになった場合であっても、過失によるもので、かつ、業務外における私的な行為であれば裁量的許可取消しとされた。い。
東京都	行政書士笹島総合事務所	廃棄物処理に係る事前協議等の見直し	廃棄物処理法上、「廃棄物処理業の許可」や「廃棄物処理施設の設置」、「県外からの産業廃棄物の搬入」等にあたって、地方公共団体との事前協議や周辺住民の同意が必要であるという規定はない。しかしながら、地方公共団体の行政指導により、各許認可申請の際に、事前協議の実施、周辺住民説明会の開催、同意書の取得等が義務付けられている。 いずれも必要であることは十二分に理解するが、環境省は、資源循環型社会形成の阻害要因となり兼ねない地方公共団体の行政指導等について見直すよう、地方公共団体に対して連絡の徹底を図るべきである。 また、必要な枠組みは法制化し、条例との関係を明確化するなどして全体ルールの明確化を求める。
東京都	パナグループシャドーキャビネット	これまで医師に限定されていた医療行為の一部を資格化し、その資格を有する正看護師にも医療行為を認める。	医師のみに認められている「絶対的医療行為」と医師の指示の元に行う「相対的医療行為」について、医療行為ごとに資格を設け、その資格を有する正看護師であれば医師の指示が無くとも医療行為を行えるようにする。
東京都	パナグループシャドーキャビネット	雇用創出につながる起業を支援するために、ハローワークの機能を拡充する。	全国に展開しているハローワークの拠点を活用し、主要な都市にある拠点に起業に関する相談窓口を設け、コンサルタントを設置する。 根拠法文の改正 ①「雇用対策法」第13条 第2項追加 「求職者が、就業の選択肢として、起業の機会を得るために、起業に関する調査研究の成果等を提供し、起業行為が促進されるように努めなければならない」 ②「職業安定法」第5条 8項追加 「就業の選択肢として、起業の機会を与えるために、必要な政策を樹立し、その実施に努めること」
東京都	パナグループシャドーキャビネット	労働基準法第32条における労働時間の部分的緩和	労働時間は労働基準法第32条において、「使用者は、労働者に、休憩時間を除き1週間について40時間を超えて、労働させてはならない。」と規定している。 この規定について、求職活動を理由とし、かつ2つの事業主の元での就業に限定する形で、1週間48時間まで緩和する。また期間は6ヶ月以内とする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
東京都	個人	家事審判法第9条に基づく甲類審判事項(民法に基づく争訟性のない事務)の一部を関係する法律隣接職に開放する件	家事審判法第9条に基づく甲類審判事項(民法に基づく争訟性のない事務)について、開放できる事務、開放できない事務に区分し、開放できる事務について関係する法律隣接職(税理士、行政書士)に開放されたい。
東京都	個人	地域の出産・子育て環境の確保・充実	医療法第19条の「助産所における産婦人科嘱託の義務」に関して、助産所開設者個人の努力によって嘱託産科医・病院の確保が困難である場合には、当該助産所の存する地方公共団体に嘱託医師・病院の斡旋等の義務があること、といった趣旨を付け加える。
東京都	個人	添加物の軽減による食品リサイクルと食の安全の両立	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(第八三号) 第2条3項の「食品循環資源」の定義に関して、「一定量以上の添加物を使用した食品を除くもの」という趣旨を付け加える。
長野県	個人	あん摩マッサージ指圧師養成施設の認定要件の緩和	あん摩マッサージ指圧師養成施設を開設しようとする場合、次の条件が付されているので、(2)に定める関係団体の意見書を添付認定要件を緩和する。 (1)養成施設を設置しようとする者から設置計画書の提出があった場合、知事は、その内容を審査し、養成施設の設置に関する意見書を付して進達するものとする。 (2)社団法人全日本鍼灸マッサージ師会、社団法人日本あん摩マッサージ指圧師会及び社会福祉法人日本盲人会連合会に係る都道府県段階の組織及び知事が必要と認める団体並びに盲学校の意見書を添えて進達する。
岐阜県	岐阜市	障害児・者福祉事業の日中一時支援事業の第二種社会福祉事業化	障害者自立支援法第77条第3項に規定される事業としての日中一時支援事業を社会福祉法第2条第3項第4号の2に規定する事業として第二種社会福祉事業に位置づけることにより、医療法第42条第7号の規定により医療機関が実施できるよう規制を緩和すべきである。
愛知県	医療、福祉、保健、教育のネットワーク名古屋	非医療職の福祉職員による社会福祉施設等での医療的ケアの実施規制の緩和または特区申請	社会福祉施設等において、介護職ができる業務の範囲を拡大し、重度障害者に対する比較的安全な医療的ケアの非医療職の職員による実施を認める
愛知県	医療、福祉、保健、教育のネットワーク名古屋	日中活動の場への訪問看護師派遣を可能にするに於ける規制緩和または特区申請	障害者の日中活動の場においても、訪問看護ステーションからの看護師派遣(医療保険利用)を可能とする
京都府	綾部市	福祉有償運送における認定講習要件の緩和	認定講習を受けるための負担を軽減するための規制緩和
京都府	個人	地域住民の役に立つ行政書士制度の確立を求める要望	地域住民の利便のために行政書士法の業務制限規定の撤廃を望む
兵庫県	西宮市	介護保険における短期入所生活介護基準の緩和	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年厚生省令第37号)により規定される短期入所生活介護事業については、特別養護老人ホーム等に併設されることを予定した基準となっているため単独で事業を行うことは事実上不可能となっている。そのためサービス供給量が不足しており多数の施設入所待機者を生む要因となっている。同等のサービスとして指定障害福祉サービス事業としての短期入所等が緩和された基準となっており、サービス供給を確保するため障害福祉サービスや介護保険サービスにおける他類似サービス同等の基準に緩和すべきである。
兵庫県	兵庫県	医学部入学定員要件の緩和	「医師の需給に関する検討会報告書」(平成18年7月28日)の内容を踏まえ、人口に比して国公立大学医学部等の定員が少ない県に対して、定員の暫定的な調整を容認し、現定員とは別枠の定員を認める。
兵庫県	兵庫県	医学部入学定員要件の緩和	新医師確保総合対策での大学医学部定員増の基準を2次保健医療圏毎に算定し、基準を満たす地域に新たに派遣する医師については、現定員とは別枠の定員を認める。
兵庫県	兵庫県	保育所入所要件の撤廃	特別の事情(待機児童がない地域、地域の保育所が「認定こども園」の認定を受けることが困難等)のある地域において、保護者の就労の有無等に関係なく、保育所へ入所することが可能となるよう、保育所入所要件(保育の実施基準)を撤廃する、または一定の割合まで、保育に欠けない児童の入所を認めるなど要件を緩和する。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
兵庫県	兵庫県	病児・病後児保育の利用促進 (実施場所の要件緩和)	病児・病後児保育に係る国の各施策について、地域の実情に応じて取り組めるよう、実施場所の要件を緩和する。
兵庫県	兵庫県	病児・病後児保育の利用促進 (職員配置の要件緩和)	特別の事情(待機児童がない地域、地域の保育所が「認定こども園」の認定を受けることが困難等)のある地域において、保護者の就労の有無等に関係なく、保育所へ入所することが可能となるよう、保育所入所要件(保育の実施基準)を撤廃する。
島根県	隠岐広域連合	離島においては、一般病床と精神病床を合わせた複合病棟を1病棟単位とする要件の緩和	厚生労働省が定める「基本診療科の施設基準等」により一般病棟、療養病棟、結核病棟又は精神病棟をそれぞれ区分して病棟単位とするものを、離島の特例として、一般病床と精神病床を合わせた複合病棟を病棟単位として認めるもの。
島根県	島根県	過疎地域における移動制約者を対象とした自治会等による有償運送事業に係る道路運送法上の登録要件の特例制度創設	地理的・社会的条件から交通条件が著しく低下し、高齢者等移動制約者の通院等に生活に支障が生じている過疎地域における過疎地有償輸送については、次の通り見直していただきたい。 ○道路運送法にかかわらず自治会等も過疎地有償輸送の主体として認めること。 ○地域の生活交通維持対策の必要性から、市町村の総合的判断によることとし、運営協議会の開催は不要とすること。
岡山県	有限会社グッドライフ	市街化調整地区での介護事業所要件の緩和	1000㎡以上の大規模通所施設の場合、市街化調整地区であっても介護事業所が併設できるようにしていただきたい。
愛媛県	愛媛県	介護サービス事業所の人員基準の緩和による介護ボランティアの活用	介護保険制度の求める一定水準以上のサービス提供が確保できると認められる場合には、人員基準上の介護職員に代わり介護ボランティアを活用できるよう人員基準を緩和する。 常勤換算で1の介護職員を、常勤換算で2〜3の介護ボランティアで代替することを想定
佐賀県	佐賀県	自治体補助による自家用無償運送特区	自家用車(白ナンバー)を使用して無償運送を行う市町村社会福祉協議会やNPO等に対して、地方自治体が、その運送に要する経費を支援する場合、その支援を「運送の対価」とみなさない運用を求める。
長崎県	医療法人 祥仁会	院内製造されたPET用FDG製剤を同一医療法人内(同一敷地外)において使用することの容認	院内製造されたPET用FDG製剤は他の医療機関に販売又は授与を行う場合、薬事法に基づく医薬品の製造販売業許可、製造業許可、製造販売承認及び販売許可を得る必要がある。これを同一医療法人内(同一敷地外のサテライト施設等)に限定した使用を特例的に認める。
熊本県	社会福祉法人権現福祉会	小規模多機能型居宅介護事業所において、障害児(者)デイサービス事業の利用者であっても受入を可能にする。	現行では、近隣において障害者デイサービス事業及び児童デイサービス事業を利用することが困難な障害者及び障害児が、介護保険法の規定に基づく指定小規模多機能型居宅介護事業所を利用できなくなっている。障害児(者)において、近隣に指定短期入所事業所等の宿泊施設の利用が困難な場合においてはデイサービス事業が近隣にある場合でも小規模多機能型居宅介護事業所の利用をできるようにする。 <934 指定小規模多機能型居宅介護事業所における障害児(者)の受入事業の拡充・関連提案>
宮崎県	社団法人 宮崎県鍼灸マッサージ師会	2003年9月2日内閣参画156第46号内閣総理大臣答弁4「医師が当該被保険者に対するはり施術等の適否判断をする必要はないと考えている」に基づく鍼灸療養費医師同意書の規制緩和	鍼灸師国家免許の要件として、鍼灸師レベルでの医学的判断で不適の場合は医師に紹介し原則鍼灸を行わない事になっています。適する場合は患者の状態を診て鍼灸学的に判断を下し治療します。鍼灸同意書は「施術同意」ではなく「保険給付の適否を判断するための同意」であることから、鍼灸師が患者から問診をとる段階で適応と判断できた場合、同意書がなくても給付適応にしていきたいと思います。そして鍼灸師の知識を上回る給付判断が必要な場合は医科の判断を仰いで「同意書」をいただきます。※マッサージ療養費は含みません。
宮崎県	社団法人 宮崎県鍼灸マッサージ師会	鍼灸療養費に関する施術が単なる疲労回復でない事を厳格に証明する為の措置を講ずる事による医師同意書の規制緩和の要望	鍼灸経験者は療養費の有無に関係なく人口の10%以下という事実より、鍼灸はマッサージと違い単なる疲労回復の為の治療では無いので同意書の規制緩和は可能です。 第1項目の提案に加え、受診の際、患者の目に付く所に「単なる疲労での保険鍼灸は違法であり、処罰の対象になる事がある」というような張り紙を掲げ又疲労に関する項目を含めた療養費取り扱い契約書を患者、施術者と取り交わし、その写しを保険者に提出する事で、単なる疲労回復での鍼灸治療ではないことを証明する事等を要件とする。※マッサージ療養費は含みません。
宮崎県	社団法人 宮崎県鍼灸マッサージ師会	「鍼灸治療助成制度の指定疾患」と「鍼灸療養費の指定疾患」が同一の場合、鍼灸療養費に関する医師同意書の規制緩和	昭和39年制定の鍼灸助成金は、鍼灸療養費と同じ疾患に対して、同意書無しでの治療を可能にし、患者の鎮痛に大きな効果を発揮し続けています。 宮崎県民は、医師同意書がなくても保険料から支払われる助成金による鍼灸治療がきちんと受けられる事、そして助成金の指定する疾患と療養費の指定する疾患が同一である事から、鍼灸療養費の治療も医師の同意書なしでも受けられる事を約44年間の歴史から知っています。実際の既成事実に基づき鍼灸療養費の同意書の規制緩和を要望します。※マッサージ療養費は含みません。(法令上のマッサージ療養費適応傷病名と、宮崎市規則上のマッサージ施設費適応傷病名は一致しない)

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
宮崎県	社団法人 宮崎県鍼灸マッサージ師会	保険医療機関における医師による鍼灸治療の療養の給付化と鍼灸療養費の規制緩和	鍼灸治療の中には、科学的根拠の明らかになっている鍼灸施術方法もあります。現在、日本全国の医科大学及び医学部附属病院をはじめとして、多くの保険医療機関で鍼灸治療が行われています。混合診療の観点及び公正取引の観点を踏まえた上で、このあたりで、科学的根拠のある鍼灸施術方法から順次保険医療機関における保険診療として採用してみてもどうかと思います。同時に、鍼灸施術院においても同意書をはじめとした規制緩和を要望いたします。※マッサージ療養費は含みません。
宮崎県	社団法人 宮崎県鍼灸マッサージ師会	SSP療法に関する鍼灸療養費の規制緩和	SSPが鍼灸の業務範囲で無いとすれば、販売元は虚偽の広告を続けてきた事になり、また、SSPを刺さない鍼と言って消炎鎮痛処置料としての保険診療を提供してきた医療機関も販売元に虚偽の効果の宣伝を強要されていたことになり、さらに、厚生労働省もこの医療器を療養の給付の対象として認可している事から結果として独占禁止法違反に該当します。SSP療法が鍼灸なのか否かを早急に検討し、鍼灸の業務範囲であればSSPに関して医師同意書などの鍼灸療養費の規制緩和をお願い致します。※マッサージ療養費は含みません。
宮崎県	社団法人 宮崎県鍼灸マッサージ師会	厚生労働省厚生労働科学研究事業の長寿科学研究「慢性関節リウマチに対する鍼灸治療の多施設ランダム化比較試験」のEBMによる鍼灸療養費の医師同意書の規制緩和	特区第12次本会提案に対して「施術による客観的な治療効果の判定等が可能となった段階で、同意書の添付を療養費の支給要件の一つとしている現在の取扱いについて検討を行うことが適当であると考えている」との回答を頂きましたので、客観的な治療効果の判定等が可能となった論文を示します。これに否定的見解をお示しになる場合は、同規模のランダム化比較試験によりお願い申し上げます。
宮崎県	社団法人 宮崎県鍼灸マッサージ師会	厚生労働省厚生労働科学研究事業の長寿科学研究「高齢者の筋・骨格系の痛みに対する鍼灸及び徒手治療法の除痛効果に関する基礎的および臨床的研究」のEBMによる鍼灸療養費の医師同意書の規制緩和	特区第12次本会提案に対して「施術による客観的な治療効果の判定等が可能となった段階で、同意書の添付を療養費の支給要件の一つとしている現在の取扱いについて検討を行うことが適当であると考えている」との回答を頂きましたので、客観的な治療効果の判定等が可能となった論文を示します。これに否定的見解をお示しになる場合は、同規模の研究によりお願い申し上げます。
宮崎県	社団法人 宮崎県鍼灸マッサージ師会	医歯薬出版の「エビデンスに基づく変形性膝関節症の鍼灸医学」中の、変形性膝関節症の「米国におけるランダム化比較試験」のEBMによる鍼灸療養費の医師同意書の規制緩和	特区第12次本会提案に対して「施術による客観的な治療効果の判定等が可能となった段階で、同意書の添付を療養費の支給要件の一つとしている現在の取扱いについて検討を行うことが適当であると考えている」との回答を頂きましたので、客観的な治療効果の判定等が可能となった論文を示します。これに否定的見解をお示しになる場合は、同規模のランダム化比較試験によりお願い申し上げます。
宮崎県	社団法人 宮崎県鍼灸マッサージ師会	医歯薬出版の「エビデンスに基づく変形性膝関節症の鍼灸医学」中の、変形性膝関節症の「スペインにおけるランダム化比較試験」のEBMによる鍼灸療養費の医師同意書の規制緩和	特区第12次本会提案に対して「施術による客観的な治療効果の判定等が可能となった段階で、同意書の添付を療養費の支給要件の一つとしている現在の取扱いについて検討を行うことが適当であると考えている」との回答を頂きましたので、客観的な治療効果の判定等が可能となった論文を示します。これに否定的見解をお示しになる場合は、同規模のランダム化比較試験によりお願い申し上げます。
宮崎県	社団法人 宮崎県鍼灸マッサージ師会	医歯薬出版の「エビデンスに基づく変形性膝関節症の鍼灸医学」中の、変形性膝関節症の「鍼灸治療の効果の系統的レビュー」のEBMによる鍼灸療養費の医師同意書の規制緩和	特区第12次本会提案に対して「施術による客観的な治療効果の判定等が可能となった段階で、同意書の添付を療養費の支給要件の一つとしている現在の取扱いについて検討を行うことが適当であると考えている」とのご回答を頂きましたので、客観的な治療効果の判定等が可能となった論文を示します。これに否定的見解をお示しになる場合は、コクラン共同計画ハンドブックに詳しく解説されている国際的にも確立された系統的レビューの方法論によりお願い申し上げます。
宮崎県	社団法人 宮崎県鍼灸マッサージ師会	平成19年3月26日の厚生労働省告示第五十三号に基づく、鍼灸医療療養費取り扱い規制である保発32号「医師による適当な治療手段のないもの」という文章の撤廃	「平成19年3月26日厚生労働省告示第53号は、住民等が医療に関する情報を得られ、適切な医療を選択できるよう支援するため、医療機関に関する基本的な情報や提供する(鍼灸)医療の内容に関する情報等、一定の情報を住民等に利用しやすい形で提供する目的で定められたもの」との事ですが、貴省は実質的に鍼灸が医師の適当な治療手段であることを認めたくありません。混合診療の観点から鍼灸治療を無料で提供する保険医療機関であっても医師の適当な治療手段であることには変わりありませんので措置をお願い申し上げます。
10 まちづくり関連 < 11件 >			
東京都	個人	風俗営業法における「接待」に関する解釈基準の緩和	深夜における酒類提供飲食店営業の届出により営業しているカラオケスナックについて、テーブル席で客にお酒を注ぐ(酌をする)行為が、実態として風俗営業法上の「接待」に当たると解釈されているため、客へのサービスができなかったり、深夜営業時に摘発を受けるといった営業上の支障をきたしていることから、風俗営業法上の「接待」に関する解釈の基準を緩和したい。
東京都	個人	クーポン型ふるさと活性化Project	ゲームセンター等、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第1項第8号の営業を営む者は、その営業に関し、遊技の結果に応じて賞品を提供してはならない、とされているが、認定された特区内において、当該地方公共団体と連携してNPO法人が地域通貨を発行、流通を行う場合には、特区内のゲームセンター等で得たコインは、一定の基準で当該地域通貨と交換できるようにする。
大阪府	大阪市	地方独立行政法人による博物館設置・運営の実現	現行の法制度では地方独立行政法人が博物館を設置・運営することはできない。国の博物館等では既に独立行政法人制度が導入され、入館者の増加やサービスの向上など一定の成果をあげている。地方においても基幹業務の継続性を確保し、より柔軟かつ効果的な運営を実現するため、地方独立行政法人による博物館の設置運営が地域の実情に即して選択可能となるよう、必要な措置を求める。併せて、地方独立行政法人が博物館法に定める設置主体として認められ、同法人が設置・運営する施設が博物館として登録可能となるよう、必要な措置を求める。
兵庫県	尼崎市	マンション付駐車場の階数制限の緩和	建築基準法に規定されているマンションの付属駐車場の「階数」について、「防災」「環境」「景観」の観点から、一定の要件を満たした場合、第1種中高層住居専用地域 第2種中高層住居専用地域 第1種住居地域 第2種住居地域 における、「2階」までの規定を「3階」まで建築できるように緩和し、3階部分を延べ面積から控除するもの。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
広島県	三次市	公職選挙法第151条の5の改正 (ケーブルテレビを使った政見放送)	地方自治体の長及び議会議員の選挙に関し、特定自治体内の放送権を持つケーブルテレビを活用した政見放送を可能とする。
広島県	三次市	公職選挙法第9条第2項の改正 (永住外国人への地方選挙権の付与)	一定の要件を満たす永住外国人への地方選挙権を付与する。
広島県	三次市	公職選挙法第9条の改正 (満18歳以上の市民への地方選挙権の付与)	現行では、満20歳以上への選挙権を満18歳以上の市民に対し、市長選挙及び市議会議員選挙の選挙権を付与する。若年世代に対して政治参加の門戸を開き、過疎・少子高齢化問題を抱える本市において、市政に若年世代の意思を反映する。
愛媛県	榑まちづくり松山、松山市	歩道等における自転車等駐車器具の占有許可基準・構造要件の緩和(着脱式の自転車等駐車器具等の可能化)	「自転車、原動機付自転車又は二輪自動車を駐車させるため必要な車輪止め装置その他の器具の占有許可基準」では、自転車等駐車器具の構造等について「固定式」とされているところであるが、「十分な安全性及び耐久性を具備したもの」であれば、イベント時等において着脱可能な方式によるものでも占有許可の対象とする。
愛媛県	個人	定期借地権付太陽光発電住宅団地の推進事業	20ha以上なければ許可とならない市街化調整区域における土地開発を、地球環境保護や良好な住環境確保に関する条件を満たした場合、1haからでも住宅が建設できるよう許可する。 ・1ha以上の定期借地権付住宅団地 ・各戸は太陽光発電4KWHを設置 ・土地100坪以上、建物延40坪以上の住宅建設というゆとりのある住環境
大分県	個人	土地区画整理事業地区内の土地の分筆登記に伴う共有持分について	土地区画整理事業地区内においても通常の土地の分筆や所有権登記と同様な取扱いとなるよう、所有者のニーズに合った土地利用の継続と地目設定を可能とすべきであり、不合理な固定資産税を課されることがないようにすべきである。
鹿児島県	種子島U・Iターミナルセンター	種子島の南種子町において、祭礼の保存に使用する火縄銃について、現代製作されている火縄銃を使用できるように関係法令の一部改定	現状の銃砲刀剣類所持等取締法では、現代において製作されている火縄銃は古式銃として認められていないことから、例えば、イタリアのベデルゾリ社が製作している「Tomonobu Teppou」など、純粋に火縄銃の構造のみを持つ銃を古式銃に準ずるものとして認定し、南種子町での祭礼の保存において通常の古式銃と同様に使用できるように、関係法令の一部改定を要望する。
11 地方行革関連 < 19件 >			
北海道	新得町	道州制北海道スタンダード歳入徴収金回収プロジェクト	始めに、滞納者は税を始め給食費、公営住宅料、水道料等も滞納している多重債務者が多く、滞納者の納付意識は民間債務を優先とし、町債務への支払意識は低く、とりわけ町外に転出すると「逃げ得」の意識が強くなっている。 1. 現行法における町歳入徴収金の滞納処分手法は債権により、次の2区分となっている。 ①税債権は自力執行権により町が執行機関として実施 ②私債権は自力執行権がなく、執行機関の裁判所へ訴えの提起。 2. これを、町歳入徴収金には、それぞれ①と②の手法を与え、二刀流とし滞納者の状況により町が滞納処分の手法を自由に選択できるよう改正を提案します。
秋田県	秋田県	地方公務員の高齢者部分休業の取得可能年齢の下限の引下げ等	高齢者部分休業の取得可能年齢の下限を現行の55歳から50歳に引き下げるとともに、取得職員の事情に応じて、部分休業の撤回又は部分休業時間の短縮を認めることを可能とする。
埼玉県	草加市	いきいき市民協働の推進①(指定事業者制度の導入)	地域の公共サービスを地域団体等が主体的に担える体制をつくるため、公の施設の管理についての指定管理者制度に加えて、地方公共団体が条例で定める事業を対象とする「指定事業者制度」を設ける。具体的には、公の施設管理分野だけでなく、民間施設等を利用する事業、または施設を利用しない事業についても、条例に定めるものを「指定事業」とし、議会議決を経て選定された指定事業者が事業を行うものとする。この場合、当該事業における公共サービスの利用料金等について、指定事業者の収入として収受することができるものとする。
埼玉県	草加市	いきいき市民協働の推進②(市民と連携した公益活動推進のための現金一時預かり)	市民主体の公共公益活動を推進する一環として、市民団体が行う公共公益活動のうち、市が認定したものについては、地方自治法第235条の4、第2項の規定に関わらず、その活動経費、収益金等の現金を、条例に基づき、歳計外現金として一時的に市が保管することを可能とする。
埼玉県	草加市	がんばる事業者を応援する、公共工事の発注改革プロジェクト(年度開始前入札の解禁)	国、地方をあげて、公共工事の発注・施工時期の最適化、平準化に向けた総合的な取り組みを行うことにより、公共工事の施工効率化と事業者の経営改善に資する「公共工事発注改革プロジェクト」を提案する。具体的には、工事の発注・施工、検査を特定時期に集中させず、随時に、また年間を通じて安定的に施工体制が組めるよう、年度開始前入札の解禁を行う

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
千葉県	個人	地方公共団体の議員および長の選挙権年齢を、当該地方公共団体の条例で公職選挙法を下回る年齢に規定できる。	公職選挙法第九条に次の一項を追加する。 地方公共団体は、第二項に規定する議会の議員及び長の選挙権の年齢に関する要件を下回れば、当該地方公共団体の条例で定めることができる。 地方自治法第十八条に次の一項を追加する。 地方公共団体は、前項に規定する議会の議員及び長の選挙権の年齢に関する要件を下回れば、当該地方公共団体の条例で定めることができる。
千葉県	個人	地方公共団体の議員および長の被選挙権年齢を、当該地方公共団体の条例で公職選挙法を下回る年齢に規定できる。	公職選挙法第十条第一項に次の一号を追加する。 地方公共団体は、前四号に規定する議会の議員及び長の被選挙権の年齢に関する要件を下回れば、当該地方公共団体の条例で定めることができる。 地方自治法第十九条に次の一項を追加する。 地方公共団体は、前三項に規定する議会の議員及び長の被選挙権の年齢に関する要件を下回れば、当該地方公共団体の条例で定めることができる。
東京都	稲城市	一部事務組合においても、指定管理者を導入できるよう地方自治法の規定を緩和	地方自治法244条の2第3項において、「普通地方公共団体は、公の施設の設置の目的を効果的に達成するため必要があると認めるときは、条例の定めるところにより、法人その他の団体であつて当該普通地方公共団体が指定するもの（以下本条及び第二百四十四条の四において「指定管理者」という。）に、当該公の施設の管理を行わせることができる。」とあるが、普通地方公共団体が組織する特別地方公共団体である一部事務組合においても、関係団体合意の下施設の管理について指定管理者に行わせるようにする。
東京都	社団法人東京青年会議所	ローカル・マニフェストの頒布枚数及び散布の緩和	地方公共団体（都道府県又は区市町村）の首長選挙においていわゆるローカル・マニフェスト（首長選挙に立候補する者が定める政権公約をピラにしたもの）の頒布が2007年の統一地方選挙から、「ピラ」という形で解禁されたが、現行法で規定されている頒布枚数について、東京都内についてのみ制限を設けないこと及び散布を認めることとされたい。
東京都	社団法人東京青年会議所	インターネットを利用した選挙運動の解禁	現行法では、公示・告示日から選挙日が終了するまでの間、立候補者の名前の入った選挙運動（投票依頼）目的の文書図画については、選挙管理委員会が発行する証紙等が貼られた一定枚数の文書図画しか発行できず、また、総務省の解釈ではWEBページ、ブログ、電子メール等も文書図画にあたるため、選挙期間中インターネットを利用した選挙運動（いわゆるネット選挙運動）を行うことができない。さらに、WEBページの更新については新しい部分だけではなく、過去のものも一体のものとして頒布・掲示したことにあたるためと解釈している。これにより総務省は「立候補者は選挙期間中WEBサイトを更新できない。」という見解をとっているが、東京都内で執行される全ての選挙（衆議院議員選挙、参議院議員選挙、東京都知事選挙、東京都議会議員選挙、各区市町村長選挙、各区市町村議会議員選挙）及び当該選挙区に関する各政党・東京都支部等についてのみ上記ネット選挙運動を認めることとされたい。
東京都	特定非営利活動法人Rights(ライツ)	地方公共団体の議員および長の選挙権年齢を、当該地方公共団体の条例で公職選挙法を下回る年齢に規定できる。	公職選挙法第九条に次の一項を追加する。 地方公共団体は、第二項に規定する議会の議員及び長の選挙権の年齢に関する要件を下回れば、当該地方公共団体の条例で定めることができる。 地方自治法第十八条に次の一項を追加する。 地方公共団体は、前項に規定する議会の議員及び長の選挙権の年齢に関する要件を下回れば、当該地方公共団体の条例で定めることができる。
東京都	特定非営利活動法人Rights(ライツ)	地方公共団体の議員および長の被選挙権年齢を、当該地方公共団体の条例で公職選挙法を下回る年齢に規定できる。	公職選挙法第十条第一項に次の一号を追加する。 地方公共団体は、前四号に規定する議会の議員及び長の被選挙権の年齢に関する要件を下回れば、当該地方公共団体の条例で定めることができる。 地方自治法第十九条に次の一項を追加する。 地方公共団体は、前三項に規定する議会の議員及び長の被選挙権の年齢に関する要件を下回れば、当該地方公共団体の条例で定めることができる。
東京都	個人	地方公共団体による銀行経営に対する規律づけの確立	銀行法第五十二条の二を見直し、現在、銀行株式会社大量保有に関する届出の対象外として「国、地方公共団体その他これらに準ずるものとして政令で定める法人を除く」とされている規定から地方公共団体を除き、「国その他これらに準ずるものとして政令で定める法人を除く」とする。
岐阜県	岐阜市	民需拡大の趣旨で導入された指定管理者制度に、公の施設の機能を増進する目的の管理者以外の設置及び管理を認めていただきたい。	地方自治法第244条の2に規定する指定管理者の業務の対象として条例で定める事項の中に、公の施設の機能を増進するための管理者以外の者の設置、又は管理することも対象としていただきたい。
岐阜県	多治見市	市長選・市議選におけるマニフェストの頒布を拡大する特区	(1) マニフェストの頒布を市長選候補者のみならず、市議選候補者まで拡大すること。 (2) より広範囲に頒布できるよう、マニフェストの枚数制限の上限（現行16,000枚）を有権者の数にすること。 (3) より充実した内容のマニフェスト作成に資するため、作成できるマニフェストの種類及び大きさを拡大すること。 (4) 有権者にとって有効な判断材料となるため、ホームページ上でのマニフェストの掲載を可能にすること。
静岡県	静岡県	一定の規模、能力を備えた道府県を「政令県」として指定し、国の地方支分部局の権限を移譲する制度の創設	地方自治法の改正 ・指定都市制度と同様に、一定の規模、能力を備えた道府県を「政令県」として指定し、国の地方支分部局の権限の移譲を受けることにより、新公共経営の下で、県域を一体とした地域経済対策や人材育成を一元的に進め、地域の実情に合った効率的・効果的な行政運営を行う。 ・制度創設に当たり、国は、原則として移譲事務の執行に係る組織・人員を現状のまま政令県に移譲し、任用や給与など地方公務員制度について必要な見直しを行うこととする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
大阪府	個人	都道府県公報の電子化	地方自治法の規定では、都道府県は公報を市町村議会、他府県の議会に「送付」しなければならないとありますが、この際の送付方法は紙媒体に限定されず、電子メール等の電磁気的手段によることも差し支えない旨の確認を求めているものです。
徳島県	上勝町	農業委員の公選に代え、農業者推薦を可とする	農業委員はその選任において、農業者が選挙する委員と農業関連団体及び市町村議会が推薦して首長が任命する委員で構成されている。しかし耕地面積が著しく小さい市町村にあっては、公選で行っている委員の選任につき、教育委員等と同様に公選制によらず、農業者の推薦によって首長が任命することを可とする。
高知県	高知県	労働者派遣において最低価格の入札者を落札者とししない場合の手続きについて	地方自治法施行令第167条の10で定める「一般競争入札において最低価格の入札者以外の者を落札者とするができる場合」の制度を、労働者派遣による契約の場合も適用可能とすべきである。
12 環境・新エネルギー関連 < 6件 >			
東京都	(社)日本舟艇工業会	沖縄県における廃FRP材の再生利用	廃棄物処理法に基づく再生利用認定制度の認定対象に「FRP材に含まれる繊維をセメントの原材料として使用する場合【一般廃棄物、産業廃棄物】」を追加し、沖縄県内でFRP材の再生利用は可能となる規制改革を要望
兵庫県	兵庫県	自然公園区域における風力発電施設設置に係る規制の適用除外	国立公園内での風力発電施設設置について、風車の設置が周辺の風致・景観と調和すると認められる場合(山稜線に設置する場合を除く)は、自然公園法の風致景観に関する規制の適用を除外する。
島根県	益田地区広域市町村圏事務組合	PFI事業による一般廃棄物処理施設でもあわせ産廃処理を可能とする。(PFI事業あわせ産廃特区)	市町村が、単独又は共同して、PFI事業で整備・運営する一般廃棄物処理施設でも、直営施設と同様に、あわせ産廃処理を可能とすること。
愛媛県	松山市	グリーン電力証書が算定できるように省エネ法の緩和	省エネ法においては、エネルギー消費原単位を中長期的にみて年平均1%以上低減させることを目標等としているが、そのエネルギー消費量算定にグリーン電力証書の購入量を算定可能とする。
愛媛県	松山市	グリーン電力証書が算定できるように温暖化対策法の緩和	温暖化対策法においては、温室効果ガスを一定以上排出する事業者等に対して、温室効果ガスの排出量を算定し、国に報告することが義務付けられているが、その温室効果ガス排出量の算定にグリーン電力証書の購入量を算定可能とする。
熊本県	八代市	廃掃法で規定している産業廃棄物の内、事業所が排出する容器包装廃棄物の取扱いの緩和	現行の廃掃法で産業廃棄物とされている、事業者が排出するペットボトル、プラスチック製容器包装、空きびん、空き缶等の容器包装廃棄物を、市町村が策定する一般廃棄物処理実施計画に基づき分別されている場合に限り、一般廃棄物扱いとする。
13 国際交流・観光関連 < 7件 >			
山形県	株式会社 丸高	茅葺き屋根等の不燃材料以外の屋根材使用要件の緩和。	建築基準法25条により大規模の木造建築物の場合、延べ面積(同一敷地内に2以上の木造建築物等がある場合においては、その延べ面積の合計)が1千㎡を超える木造建築物等は、その屋根の構造を不燃材料としなければならないが、防火設備の整備等で不燃材以外の材料でも可能とする。また、建築基準法22条指定区域以外で、県条例等で特殊建築物の屋根の構造を不燃材料と規定する場合も、同様な防火設備の整備等により茅葺き等の材料でも可能とする。
東京都	個人	外国人の在留資格変更申請の柔軟化	「短期滞在」の在留している外国人が、日本での投資の準備ができたとき、又は就職が決定した場合、現在は、「短期滞在」の在留資格から「投資・経営」「人文知識・国際業務」等への在留資格への変更申請は認められておりませんが、「在留資格認定証明書」の申請を経ずに直接在留資格の変更手続きができるよう措置する。
東京都	個人	地方公務員採用における、国籍条項の規制緩和	東京都が公務員採用において、専門職を中心として撤廃されている国籍条項を、一般職を含めた全ての役職において撤廃することで、多くの外国人にとって雇用機会を与えるのと共に、「外国人地方公務員」の存在が、地域に暮らす外国人が少しでもその地域に馴染む手助けとなると考える。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
東京都	個人	永住権を持つ外国人への参政権付与	帰化せずとも永住権を持つ在日外国人に、一定の枠組みを設けた上で地方参政権、国政参政権を付与する。一定の枠組みとは、 1. 永住権を取得してからの期間(10年から20年) 日本を動かす権利があるからこそ、日本国への知識と責任を保証するため 2. (地方参政権に関して)ある上限以内の地域 定住外国人が多くを占める地域で参政権を与えると、在日外国人に政治を操作される危険性があるため
兵庫県	兵庫県、たつの市、上郡町、佐用町	外国人に関する年金制度の見直し	外国人研究者等の年金加入期間が通算されるよう、日本と母国との間の社会保障協定締結国を拡大するとともに、未締結国の外国人研究者が受給資格期間を満たさずに帰国する場合の脱退一時金について、在留期間5年の納付期間に対応した支給を行う。
岡山県	個人	四号木造建築物について構造計算適合性判定の緩和(倉敷木造特区)	現行法で限界耐力計算によって安全性の証明を義務付けられている木造建築物(建築基準法第六条第四号に該当するものに限る)一定の条件を満たしている場合には、確認申請時に県指定の審査機関による構造計算適合性判定を行わない。
福岡県	九州観光推進機構	地域限定通訳案内士の範囲拡大	地域限定通訳案内士制度について、活動範囲の限定を都道府県単位から広域的な地方ブロックの範囲に拡大する。また、試験実施主体についても、広域組織を含めることとする。
14 地域再生(予算関連) < 7件 >			
埼玉県	草加市	がんばる事業者を応援する、公共工事の発注改革プロジェクト(単年度予算主義の改革、改善による年度末工事集中の是正)	国、地方をあげて、公共工事の発注・施工時期の最適化、平準化に向けた総合的な取り組みを行うことにより、公共工事の施工効率化と事業者の経営改善に資する「公共工事発注改革プロジェクト」を提案する。具体的には、工事の発注、施工、検査を特定時期に集中させず、随時に、また年間を通じて安定的に施工体制が組めるよう、債務負担行為・繰越明許費・継続費の各制度活用等、単年度主義の制約からできる限り自由な制度運用と規制改革を実施し、予算編成、事業執行を行う。このため国は、地方への国庫補助事業の運用改善を行うほか、地域再生制度への位置づけによりその推進を明確化し、国、地方が連携して所要の取り組みを行う
東京都	パソナグループ シャドーキャビネット	深夜時間帯の電気鉄道運行(大都市圏における24時間運行の実現)	電気鉄道24時間運行を環境問題からCO2削減対策に関する施策として検討。
東京都	個人	NPO人材確保支援制度	NPOの人件費について一定期間支援する制度の創設
東京都	個人	NPO人材マッチング支援制度	NPOの活動状況や経営・人事等の情報の広報を、NPO支援センター、各種経済団体等に委託することを支援する制度を創設
愛媛県	松山市	BDF(バイオディーゼル燃料)混合軽油に対する軽油引取税の緩和	BDF導入拡大のため、BDF混合軽油に対して課される軽油引取税のうち、BDF分について非課税とすべきである。
愛媛県	松山市	放課後子どもプラン推進事業の運用弾力化(放課後子どもプラン推進事業の一体的運用に伴う放課後児童健全育成事業補助金の交付要件の緩和)	・放課後児童健全育成事業補助金の交付要件(最少人数・日数等)を緩和する【簡易型児童クラブの容認】。 ・放課後子ども教室において、放課後児童クラブと同様の事業を通年にわたり実施する場合は、放課後子ども教室の補助金に加えて放課後児童健全育成事業に準ずる額を加算するかたちでの補助金の利用を可能とする。 ・また、放課後子どもプラン推進事業の一体的な運用を図り、同一建物内で、放課後子ども教室と放課後児童クラブを行う場合でも、機能が確保できる場合は、間仕切り等を不要化する。
佐賀県	有田町	補助施設の転用の緩和	農業体験を補完するための研修・交流施設だが、利用者の伸びがない。民間への貸付により施設の活性化を実現したい。 ●地場産品・特産品の販売及び加工品の製造の実施。 ●研修施設の一部を宿泊可能施設への利用。 ●調理施設を加工品製造可能施設への一部転用。 ●ミニレストランの開設。 ●インフォメーションセンターの設置。